

平成29年度

市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会

～人口減少時代の政策課題～
〈市町村長、市町村議会議員向け〉

市町村アカデミーは、昭和62年の開設から本年度で30周年を迎えました。これを記念して、全国の市町村長及び市町村議会議員の皆様を対象に、「特別講演会」を開催いたします。

「人口減少時代の政策課題」をテーマに、第一線でご活躍の講師の皆様にご講演いただきます。多くの皆様方のご参加をお待ちしております。

内容及び日程

平成29年10月31日(火)

13:00～	開講のことば	全国市長会長	松浦 正人 氏
13:30～15:00	「新しい時代における地方行政への期待」	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授	神野 直彦 氏
15:15～16:45	「現代社会の行方と日本」	京都大学こころの未来研究センター特任教授、京都大学名誉教授	佐伯 啓忠 氏
18:00～	情報・意見交換会		

平成29年11月1日(水)

9:00～10:00	「これからの時代における市町村の責務」	元内閣官房副長官	古川 貞二郎 氏
10:20～12:10	「新しい時代の地域社会について語る」(パネルディスカッション)		
	◆コーディネーター	NHK解説副委員長	島田 敏男 氏
	◆パネリスト	愛媛県知事	中村 時広 氏
		東京都三鷹市長	清原 慶子 氏
		島根県邑南町長	石橋 良治 氏
		弘前大学大学院地域社会研究科長・教授	北原 啓司 氏
		市町村職員中央研修所学長	林 省吾 氏
12:15～12:20	閉講のことば	全国町村会長	荒木 泰臣 氏

開催要領

日時	平成29年10月31日(火)13:00～11月1日(水)12:20		
会場	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉市美浜区浜田1丁目1番		
対象	市区町村長(含む副市区町村長)、市区町村議会議員		
定員	200名		
参加費	10,000円(食費等を含む)		
申込期限	平成29年9月5日(火) ※申込期限前であっても、定員に達した場合は募集を締め切らせていただく場合がございます。		
申込方法	参加申込書(市町村アカデミーホームページからダウンロードできます)を、郵送又はFAXしてください。		
決定通知	申込締切後に、参加決定通知と資料等を送付いたします。		
問い合わせ先	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 担当: 研修部 〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番 TEL: 043-276-3126	申込専用FAX: 043-276-8484	原(はら) 川邊(かわべ) URL: http://www.jamp.gr.jp



*講演の内容等は、一部変更になる場合がございます。

平成29年度 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会

～人口減少時代の政策課題～
〈市町村長、市町村議会議員向け〉

講師紹介

◆講師



神野 直彦 (じんの なおひこ) 氏
日本社会事業大学学長
東京大学名誉教授
東京大学経済学部卒。日産自動車を経て東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。大阪市立大学助教授、東京大学教授、東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長、関西学院大学教授、地方財政審議会会長などを経て、現在日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授。専攻は財政学。著書に『地域の経済学』、『財政学』、『「分かち合い」の経済学』、『日本の地方財政』(共著)、『「人間国家」への改革 参加保障型の福祉社会をつくる』など。



佐伯 啓思 (さえき けいし) 氏
京都大学こころの未来研究センター特任教授
京都大学名誉教授
東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。京都大学大学院人間・環境学研究科教授などを経て、平成27年から京都大学名誉教授。第4期文部科学省中央教育審議会委員。多数の著作があり、各賞を受賞。共生文明学、現代文明論現代社会論、社会思想史を研究テーマとし、現代社会を文明論的観点から捉え、政治、経済の分野を中心に広く評論活動をおこなっている。



古川 貞二郎 (ふるかわ ていじろう) 氏
元内閣官房副長官
九州大学法学部卒。長崎県庁勤務後、昭和35年厚生省(現厚生労働省)入省。児童家庭局長、大臣官房長、保険局長、厚生事務次官を経て、平成7年から15年まで内閣官房副長官として村山内閣から小泉内閣まで5人の総理に仕える。現在、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長。近著に日経新聞「私の履歴書」。

◆コーディネーター (パネルディスカッション)



島田 敏男 (しまだ としお) 氏
NHK解説副委員長
中央大学法学部政治学科卒。昭和56年日本放送協会入局。福島放送局、青森放送局記者を経て報道局政治部記者。中曽根総理番を手始めに政治取材に入り、法務省、外務省、防衛省、与野党などを担当。首相官邸キャップ、政治部デスクを経て平成13年から解説委員。総合テレビ・ラジオ第1で日曜午前9時から放送の「日曜討論」キャスターを平成18年より担当している。

◆パネリスト (パネルディスカッション)



中村 時広 (なかむら ときひろ) 氏
愛媛県知事
慶應義塾大学法学部卒。三菱商事株式会社社務後、愛媛県議会議員、衆議院議員、松山市長(3期)を経て、平成22年より現職。現在2期目。松山市長時代には、四国市長会会長、全国市長会副会長、総務省顧問(地域主権関係)を務める。



清原 慶子 (きよはら けいこ) 氏
東京都三鷹市長
慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。ルーテル学院大学文学部教授、東京工科大学メディア学部学部長を経て、平成15年より現職。現在4期目。全国市長会副会長、総務省「統計委員会委員」のほか、国の各府省の審議会や研究会の委員を多数歴任。著書に「三鷹がひらく自治体の未来～品格ある都市をめざして～」。



石橋 良治 (いしばし りょうじ) 氏
島根県邑南町長
立命館大学産業社会学部卒。石見町議会議員、島根県議会議員を経て、平成16年より現職。現在4期目。島根県町村会会長、島根県水源林造林協議会会長を務める。食と農を生かした「A級グルメ」事業と、定住促進を目指す「日本一の子育て村」構想を更に飛躍させ、町民の生活の豊かさを追求し「A級の町」を目指す。これらの取り組みにより平成28年度ふるさとづくり大賞優秀賞(総務大臣表彰)受賞。



北原 啓司 (きたはら けいじ) 氏
弘前大学大学院地域社会研究科長・教授
東北大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。一級建築士。東北大学工学部建築学科助手、弘前大学教育学部教授等を経て、現職。専門は都市計画、コミュニティ・デザイン、まち育て。国土交通省東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会委員、岩手県まちづくりアドバイザー等を務める。「まち育てのススメ」等の著作あり。



林 省吾 (はやし しょうご) 氏
市町村職員中央研修所学長
東京大学法学部卒。昭和45年自治省(現総務省)入省。本省の他、京都府、在サン・フランシスコ総領事館、茨城県、静岡県(教育次長、総務部長)、大阪府(総務部長)にも勤務。総務省大臣官房総括審議官、自治財政局長、消防庁長官、総務事務次官を歴任し平成18年退官。(財)地域創造理事長を経て、平成24年より現職。

*講演の内容等は、一部変更になる場合がございます。

